

業務及び財産の状況に関する説明書

平成20年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。



INDEX | 平成20年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 商号
 - 登録年月日
 - 沿革
- 2 ■ 経営の組織
- 3 ■ 主な株主の氏名又は名称及び保有株式数
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名
 - 政令で定める使用人
- 4 ■ 本店その他の営業所の名称及び所在地
- 5 ■ 業務の種別
 - 金融商品取引業付随業務
 - 他に行っている事業の種類
 - 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体
 - 会員又は取引参加者となる金融商品取引所
 - 有価証券関連業を行っており、日本投資者保護基金に加入しております。
 - 不動産信託受益権等売買等業務を行っております。

業務の状況 に関する事項

- 6 ■ 平成20年3月期の業務概要
- 7 ■ 業務の状況を示す指標
- 9 ■ その他業務の状況
- 10 ■ 自己資本規制比率の状況
 - 使用人及び外務員の総数

財産の状況

- 11 ■ 経理の状況
- 21 ■ 借入金の主要な借入先及び借入金額
 - 保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

管理の状況

- 22 ■ 内部管理の状況の概要
- 23 ■ 分別管理の状況

関係会社等の状況

- 24 ■ 事業の内容
- 25 ■ 関係会社の状況

当社の組織等に 関する追記事項

- 26 ■ 経営の組織
- 27 ■ 取締役及び監査役の氏名及び役職名
- 28 ■ 本店その他の営業所の名称及び所在地

●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券株式会社
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第118号)

■ 沿革 (平成20年3月31日現在)

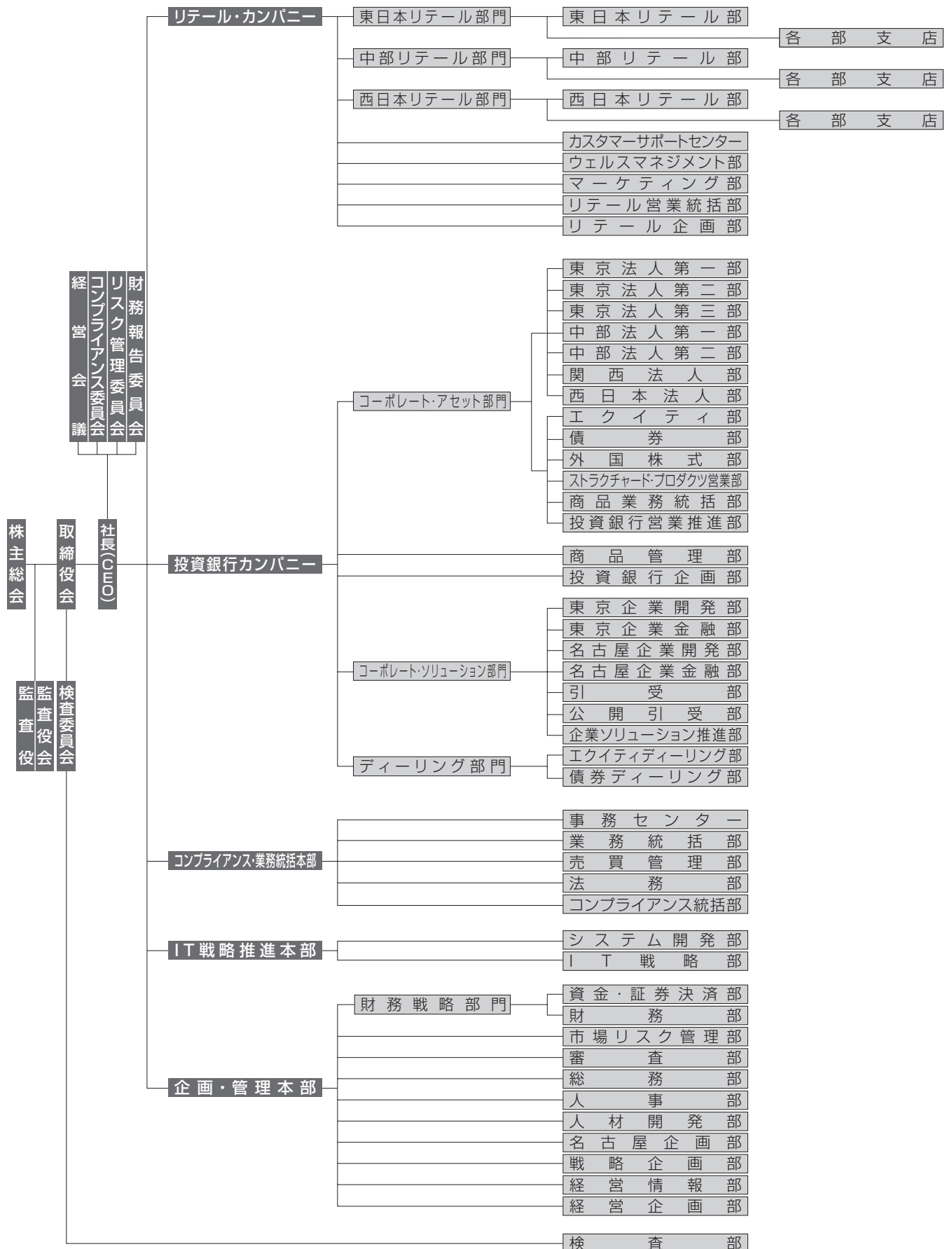
年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリテ ィーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株 式会社(現・連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結子会社)が関係会社となる。
平成17年 7月	東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社(現・連結子会社)設立。
平成17年12月	金融先物取引法による金融先物取引業の登録。
平成18年 4月	東海東京インベストメント株式会社(現・連結子会社)設立。
平成19年 1月	東海東京証券ヨーロッパ(現・連結子会社)設立。
平成19年 6月	東海東京SWPコンサルティング株式会社(現・連結子会社)設立。
平成19年 9月	金融商品取引法施行に伴う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業の登録。
平成20年 2月	東海東京証券アメリカ(現・連結子会社)設立。
平成20年 3月	期末現在の国内店舗は、75店舗。

(注)平成20年4月28日付で、広島支店及び下関支店における金融商品取引業を、会社分割の方法によりワイエム証券株式会社(持分法適用会社)に承継しております。

■経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)



※当期中に変更のあった事項を末尾の26ページに記載しております。

■主な株主の氏名又は名称及び保有株式数

●大株主の状況

(平成20年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (千株)	議決権の保有割合 (%)
三井住友海上火災保険株式会社	28,507	10.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,572	6.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,046	3.81
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,000	1.89
クレディスイス セキュリティズ (ユーエスエー) エルエルシー スペシャル・フォー エクセル・ベネ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	4,880	1.85
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4,800	1.82
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3,508	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	3,461	1.31
株式会社 中京銀行	3,258	1.23
計	92,050	34.94

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式20,142千株があります。

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成20年3月31日現在)

役 名	氏 名	職 名
取締役社長 最高経営責任者 (CEO) (代表取締役)	石 田 建 昭	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	金 子 正	企画・管理本部長 兼 内部管理統括責任者
取締役 常務執行役員	松 永 隆	コンプライアンス・業務統括本部長 兼 IT戦略推進本部長
取締役 常務執行役員	前 村 善 美	投資銀行カンパニー長 兼 コーポレート・ソリューション部門担当
取締役 常務執行役員	高 松 保 生	リテールカンパニー長
取締役	市 原 新 吾	
取締役	鈴 木 郁 雄	取締役会議長
監査役	村 瀬 修 児	
監査役	小 林 数 江	
監査役 (非常勤)	西 垣 昭	
監査役 (非常勤)	岩 本 行 正	
監査役 (非常勤)	森 末 暢 博	

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※当期中に変更のあった事項を末尾の27ページに記載しております。

■政令で定める使用者

(平成20年3月31日現在)

	氏 名	職 名
内部管理統括補助責任者	松 永 隆	取締役 常務執行役員 コンプライアンス・業務統括本部長 兼 IT戦略推進本部長
	丸 林 正	コンプライアンス統括部長
	滝 沢 吉 彦	売買管理部長
	一 政 芳 晴	業務統括部長
	吉 川 数 彦	法務部長
	木 村 智 則	市場リスク管理部長
	古 田 夏 男	検査部長

(注) 平成20年6月27日現在、コンプライアンス・業務統括本部長は4月1日付で松永隆から高松保生に変更されております。業務統括部長は4月1日付で一政芳晴から八木澤修に変更されております。検査部長は4月1日付で古田夏男から森田俊典に変更されております。

また、平成20年5月15日の投資助言・代理業の変更登録に伴い、営業所又は事務所の業務を統括する営業各部店長及びその他それに準ずる者が登録されております。

■本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成20年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
三 田 支 店	〒108-0014 東京都港区芝5-30-9	03-3769-5611
大 井 町 支 店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋 谷 支 店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-8	03-3407-1101
下 北 沢 支 店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新 宿 支 店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
田 園 調 布 支 店	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池 袋 支 店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉 祥 寺 支 店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春 日 部 支 店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所 沢 支 店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船 橋 支 店	〒273-0005 千葉県船橋市本町3-32-31	047-422-1271
札 幌 支 店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙 台 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新 潟 支 店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大 宮 支 店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二 俣 川 支 店	〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2	045-363-2341
港 南 台 支 店	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横 須 賀 支 店	〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2-15-1	046-827-1600
大 船 支 店	〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-27	0467-46-9911
茅 ヶ 崎 支 店	〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町8-5	0467-57-5911
相 模 原 支 店	〒229-0031 神奈川県相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
甲 府 支 店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富 山 支 店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金 沢 支 店	〒920-0918 石川県金沢市尾山町2-17	076-262-6451
名 古 屋 本 社	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
名 古 屋 中 央 支 店	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
ファイナンシャルプラザ・ナゴヤドーム前	〒461-0048 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-719-5888
栄 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
今 池 支 店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤 が 丘 支 店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区東区藤が丘142-7	052-777-1511
新 瑞 橋 支 店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
八 事 支 店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴 海 支 店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天 白 支 店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白区原1-2001	052-805-1311
一 宮 支 店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木 曾 川 支 店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小 牧 支 店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春 日 井 支 店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬 戸 支 店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐 阜 支 店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大 垣 支 店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多 治 見 支 店	〒507-0035 岐阜県多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中 津 川 支 店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊 田 支 店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡 崎 支 店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安 城 支 店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈 谷 支 店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半 田 支 店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧 南 支 店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
蒲 郡 支 店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊 川 支 店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊 橋 支 店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
桑 名 支 店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四 日 市 支 店	〒510-0074 三重県四日市市鷺の森1-3-23	059-352-5171
鈴 鹿 支 店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津 支 店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静 岡 支 店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜 松 支 店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大 阪 支 店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京 都 支 店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
神 戸 支 店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和 歌 山 支 店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10	082-244-7575
下 関 支 店	〒750-0018 山口県下関市豊前田町3-3-1	0832-28-1210
松 山 支 店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高 知 支 店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3431
熊 本 支 店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮 崎 支 店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿 児 島 支 店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

※当期中に変更のあった事項を末尾の28ページに記載しております。

■業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業

(注) 期末以降に変更があった業務は以下のとおりであります。

- ・投資助言・代理業（平成20年5月15日変更登録）
（投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介：平成20年5月20日業務開始）

■金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

■他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ④自ら所有する不動産の賃貸
- ⑤不動産の売買・貸借等の媒介
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ⑩前各号に掲げる業務に附帯する業務

(注) 当期中に変更があった業務は以下のとおりであります。

貸金業法第2条第1項に規定する貸金業のうち、金銭の貸借の媒介（平成20年3月24日業務開始）

■加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人金融先物取引業協会

■会員又は取引参加者となる金融商品取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（一般正会員）、札幌証券取引所（一般正会員）、ジャスダック証券取引所（取引参加者）

■有価証券関連業を行っており、日本投資者保護基金に加入しております。

■不動産信託受益権等売買等業務を行っております。

■平成20年3月期の業務概要

営業の概況

平成19年のわが国経済は、GDPで2%程度の実質成長率を確保したものの、内需は停滞感が強まりました。当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）におきましては、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題で米国の景気が減速したこと、7月以降、急速に株安、円高、原油（原材料）高が進行したこと、改正建築基準法の影響で住宅着工が急減したことなどが響き、期末の3月には内閣府の

月例経済報告で「景気回復はこのところ足踏み状態である」と基調判断が変更されました。企業収益は、日米の景気減速で増益率が1ケタ台に鈍化しましたが、総合商社など新興国にビジネス基盤を持つ企業は、同地域の高い成長の恩恵を受けました。また、高成長を続けた中国などは対米輸出の鈍化や金融引き締めを受けて、やや陰りが出始めました。

株式部門

株式流通市場は、急落の展開となりました。日米の景気が減速したことに加え、サブプライムローン問題で欧米の金融機関が巨額の損失を被り信用リスクが高まったことで、リスクマネーの圧縮に迫られた外国人投資家が8月以降、世界の株式を大量に売り越したことが下げの主因となり、期末にかけては米景気の後退懸念が株安に追い討ちをかけました。日経平均株価は7月9日に18,261円の高値をつけた後、期末の3月17日には11,787円の安値をつけました。信用リスクの高まりに対し米国では相次いで利下げや資金供給など緊急対策が打ち出されましたが、日米の株価が大きく反発するまでには至りませんでした。また、東証1部の配当利回りが10年物国債利回りを上回ったことや、PBR（株価純資産倍率）が1倍を割り込んだ銘柄が全体の6割弱に及んだことなど、投資指標から割安感が強まりましたが、個人投資家の動きは鈍

く、相場の押し上げにはつながりませんでした。外国人による強い売り圧力を受けて、東証1部の1日当たりの売買代金は2兆8,791億円と前期（2兆6,631億円）より膨らみました。

このような環境のなかで当社の株式委託売買代金は3兆3,095億円（前期比81.3%）、株式先物取引等の委託売買代金は3,673億円（同62.4%）となりました。また、株式発行市場では、当社の株式引受高は105億円（同40.7%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は99億円（同33.0%）となりました。

以上の結果、当社の株式部門の受入手数料は189億66百万円（同76.5%）、うち株式委託手数料は183億89百万円（同77.6%）となりました。また、株券等トレーディング損益は76億42百万円（同115.6%）の利益を計上いたしました。

債券部門

債券流通市場は堅調に推移いたしました。日米景気の減速や信用リスクの高まりに伴う国債への資金逃避に加え、FRB（米連邦準備理事会）が8月以降、段階的に利下げを実施し、日銀も追加利上げを見送ったことが堅調な推移の主因となりました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、当初、追加利上げを警戒して6月に1.8%台（月次ベース）まで上昇したものの、その後は下げに転じ、期末の3月には1.2%台前半に急低下いたしました。ただ、新興国の買い付けや投機マネーの流入で国際商品市況が大幅に上昇したため、日本を含めて世界的にインフレ懸念が強まり、利回りは1.2%台で下げ止まりました。

このような環境のなかで、国債市場特別参加者（プライマリーディー

ラー）の指定を受けている当社の債券売買高は20兆6,751億円（前期比125.2%）、債券先物取引等は71兆5,227億円（同127.7%）となりました。

一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は3,272億円（同126.9%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は3,878億円（同123.7%）となりました。

以上の結果、当社の債券部門の受入手数料は2億73百万円（同59.9%）となりました。また、債券等トレーディング損益は65億70百万円（同106.5%）の利益を計上いたしました。

投資信託部門

業界全体の当期末の純資産残高は、株式投資信託が国内株式型の減少により、前期末比1兆6,729億円減少の5兆7,497億円となり、公社債投資信託がMRFや長期公社債投信などの解約により、前期末比1兆1,286億円減少の12兆369億円となりました。

当社では投資環境やお客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドの推奨のみならず、今後の成長が期待できるブラジルの株式・債券に投資を行

うファンドや環境関連のファンド、ベトナム株式やASEAN債券に投資を行うファンド等の特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。

以上の結果、当期末における当社の投資信託の純資産は1兆244億円となり、投資信託部門の受入手数料は196億55百万円（前期比108.4%）を計上することができました。

損益

以上の結果、当期の営業収益は609億49百万円（前期比99.0%）、このうち受入手数料は417億15百万円（同92.0%）、トレーディング損益は157億43百万円（同116.3%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は588億71百万円（同97.8%）となりま

した。一方、販売費・一般管理費は450億3百万円（同104.6%）となりました。

この結果、経常利益148億80百万円（同83.0%）、当期純利益93億21百万円（同90.5%）を計上することができました。

■業務の状況を示す指標

●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		285,582千株	285,582千株	285,582千株
営 業 収 益		69,647	61,537	60,949
受 入 手 数 料		51,134	45,324	41,715
委 託 手 数 料		35,717	23,784	18,467
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		2,026	1,078	496
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		7,821	12,753	12,883
そ の 他 の 受 入 手 数 料		5,569	7,708	9,868
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		16,532	13,537	15,743
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		11,251	6,610	7,642
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		4,658	6,167	6,570
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		622	758	1,530
純 営 業 収 益		68,738	60,195	58,871
経 常 利 益		26,257	17,933	14,880
当 期 純 利 益		21,946	10,296	9,321

●有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自 己		4,224,732	5,708,249	6,850,103
委 託		5,763,149	4,069,320	3,309,565
計		9,987,882	9,777,569	10,159,669

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区分	引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成18年3月期	株 券	47,911	44,767	—	622	—
	国 債 証 券	282,808	—	305,564	—	—
	地 方 債 証 券	60,837	—	60,931	—	—
	特 殊 債 券	16,000	—	24,080	—	—
	社 債 券	223,359	—	16,586	—	212,159
	外 国 債 券	—	—	—	17,715	—
	受 益 証 券	—	—	1,463,613	—	3,755
	コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	3,000
	そ の 他	—	—	—	—	6,546
	計	633,915	44,767	1,870,775	18,338	225,460
平成19年3月期	株 券	25,977	24,899	—	5,253	—
	国 債 証 券	—	—	14,001	—	—
	地 方 債 証 券	81,245	—	81,307	—	—
	特 殊 債 券	15,800	—	45,000	—	—
	社 債 券	160,830	—	23,282	—	135,000
	外 国 債 券	—	—	—	14,949	—
	受 益 証 券	—	—	1,447,588	—	2,966
	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	10,000
	そ の 他	—	—	—	—	50
	計	293,852	24,899	1,611,179	20,202	148,016
平成20年3月期	株 券	10,570	9,954	—	10	—
	国 債 証 券	—	—	7,715	—	—
	地 方 債 証 券	88,842	—	88,905	—	—
	特 殊 債 券	15,800	—	54,700	—	—
	社 債 券	222,560	—	10,799	—	211,740
	外 国 債 券	—	—	—	14,031	—
	受 益 証 券	—	—	1,371,749	—	21,703
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	8,140
	計	337,772	9,954	1,533,868	14,041	241,583

■その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		717	1,500	2,351
自ら所有する不動産の賃貸		193	193	193
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—
信託業務に係る媒介業務		—	—	1
広告業務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		—	—	—
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		—	—	0

(注) 表記内の「—」は実績の無いもの、「0」は百万円未満で実績のあるものを示しております。

■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
基 本 的 項 目 (A)		97,552	97,738	103,047
補 完 的 項 目 (B)		3,903	3,226	1,259
その他有価証券評価差額金(評価益)等		2,767	2,122	210
証券取引責任準備金等		993	992	993
一般貸倒引当金		143	111	55
控 除 資 産 (C)		21,166	24,856	31,855
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 (D) (A) + (B) - (C)		80,290	76,108	72,451
リ ス ク 相 当 額 (E)		17,943	18,851	17,604
市 場 リ ス ク 相 当 額		4,972	4,576	3,955
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		3,642	3,071	1,942
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		9,327	11,203	11,666
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		447.4%	403.7%	411.5%

(注) 上記は、平成18年3月期及び平成19年3月期は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより、平成20年3月期は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

■使用人及び外務員の総数

(平成20年3月31日現在)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
使 用 人		2,398人	2,461人	2,631人
(うち外務員)		2,011人	2,063人	2,425人

(注) (うち外務員)は平成18年3月期及び平成19年3月期については証券取引法第64条第1項の規定により、平成20年3月期については金融商品取引法第64条第1項の規定により、使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年3月期末現在		平成20年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
流動資産			%		%
現金・預金		34,666		58,525	
預託金		22,493		16,992	
顧客分別金信託	21,900			16,400	
その他の預託金	592			592	
トレーディング商品		165,089		172,233	
商品有価証券等	164,570			171,538	
デリバティブ取引	518			694	
信用取引資産		118,831		59,352	
信用取引貸付金	107,455			52,475	
信用取引借証券担保金	11,376			6,877	
有価証券担保貸付金		131,251		134,867	
借入有価証券担保金	131,251			134,867	
立替金		245		180	
顧客への立替金	5			9	
その他の立替金	240			171	
募集等払込金		4,555		—	
短期差入保証金		2,582		2,402	
支払差金勘定		5		0	
短期貸付金		1,525		1,351	
前払金		3		5	
前払費用		424		325	
未収入金		176		188	
未収収益		2,852		2,239	
繰延税金資産		2,203		981	
貸倒引当金		△115		△64	
流動資産計		486,791	93.6	449,582	92.5
固定資産					
有形固定資産		9,115		8,962	
建物	2,404			2,373	
器具備品	1,732			1,665	
土地	4,933			4,914	
建設仮勘定	45			9	
無形固定資産		2,384		5,328	
ソフトウェア	2,219			5,167	
電話加入権	158			155	
その他の無形固定資産	6			4	
投資その他の資産		21,509		22,093	
投資有価証券	12,052			7,973	
関係会社株式	3,401			4,935	
その他の関係会社有価証券	174			572	
出資金	19			19	
従業員長期貸付金	11			7	
関係会社長期貸付金	510			2,960	
長期差入保証金	3,891			3,896	
長期前払費用	215			252	
繰延税金資産	—			268	
その他の投資等	1,935			1,896	
貸倒引当金	△701			△688	
固定資産計		33,009	6.4	36,384	7.5
資産合計		519,800	100.0	485,966	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年3月期末現在		平成20年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
トレーディング商品		118,977		123,171	
商品有価証券等	118,637			122,615	
デリバティブ取引	340			556	
約定見返勘定		19,092		5,349	
信用取引負債		34,266		25,389	
信用取引借入金	31,013			23,243	
信用取引貸証券受入金	3,253			2,146	
有価証券担保借入金		78,410		59,757	
有価証券貸借取引受入金	50,105			58,159	
現先取引借入金	28,304			1,598	
預り金		17,264		12,226	
顧客からの預り金	12,747			10,896	
募集等受入金	85			—	
その他の預り金	4,431			1,330	
受入保証金		8,803		6,127	
有価証券等受入未了勘定		4		1	
短期借入金		107,366		123,155	
短期社債		18,100		17,400	
前受収益		—		4	
未払金		781		957	
未払費用		1,555		1,507	
未払法人税等		5,444		1,372	
賞与引当金		4,008		1,830	
役員賞与引当金		154		136	
その他の流動負債		—		11	
流動負債計		414,230	79.7	378,400	77.8
固定負債					
繰延税金負債		504		—	
退職給付引当金		348		348	
役員退職慰労引当金		304		180	
その他の固定負債		904		796	
固定負債計		2,061	0.4	1,324	0.3
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		992		993	
特別法上の準備金計		992	0.2	993	0.2
負債合計		417,285	80.3	380,717	78.3
純資産の部					
株主資本					
資本金		36,000	6.9	36,000	7.4
資本剰余金					
資本準備金	9,000			9,000	
その他資本剰余金	28,584			28,573	
資本剰余金合計		37,584	7.2	37,573	7.7
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	16,789			22,789	
繰越利益剰余金	19,653			18,329	
利益剰余金合計		36,443	7.0	41,119	8.5
自己株式		△9,634	△1.8	△9,654	△2.0
株主資本合計		100,392	19.3	105,038	21.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,122	0.4	210	0.1
評価・換算差額等合計		2,122	0.4	210	0.1
純資産合計		102,514	19.7	105,248	21.7
負債純資産合計		519,800	100.0	485,966	100.0

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年3月期		平成20年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料			45,324		41,715
委託手数料	23,784			18,467	
引受け・売出手数料	1,078			496	
募集・売出しの取扱手数料	12,753			12,883	
その他の受入手数料	7,708			9,868	
トレーディング損益		13,537		15,743	
金融収益		2,675		3,490	
営業収益計		61,537	100.0	60,949	100.0
金融費用		1,342	2.2	2,078	3.4
純営業収益		60,195	97.8	58,871	96.6
販売費・一般管理費		43,014	69.9	45,003	73.8
取引関係費	6,670			7,207	
人件費	23,819			22,922	
不動産関係費	5,459			5,659	
事務費	4,076			5,148	
減価償却費	1,462			2,402	
租税公課	475			569	
貸倒引当金繰入れ	13			—	
その他の販売費・一般管理費	1,037			1,093	
営業利益		17,180	27.9	13,867	22.8
営業外収益		797	1.3	1,100	1.8
受取配当金	381			451	
受取家賃	332			355	
企業誘致促進奨励金	—			159	
その他	83			133	
営業外費用		44	0.1	87	0.2
その他	44			87	
経常利益		17,933	29.1	14,880	24.4
特別利益					
固定資産売却益	—			23	
投資有価証券売却益	38			1,451	
証券取引責任準備金戻入	0			—	
貸倒引当金戻入	—			63	
特別利益計		38	0.1	1,538	2.5
特別損失					
投資有価証券評価減	33			805	
固定資産売却損	0			8	
固定資産除却損	113			73	
システム移行費用	—			73	
店舗統合費用	77			—	
証券取引責任準備金繰入れ	—			0	
特別損失計		223	0.4	960	1.5
税引前当期純利益		17,747	28.8	15,458	25.4
法人税、住民税及び事業税	6,996			4,776	
法人税等調整額	455	7,451	12.1	1,359	10.1
当期純利益		10,296	16.7	9,321	15.3

●株主資本等変動計算書

平成19年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	36,000	9,000	28,586	37,586	6,789	28,476	35,265	△4,209	104,642
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△8,881	△8,881	—	△8,881
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△237	△237	—	△237
当期純利益	—	—	—	—	—	10,296	10,296	—	10,296
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5,429	△5,429
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—	4	2
別途積立金の積立	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	10,000	△8,822	1,177	△5,424	△4,249
平成19年3月31日残高	36,000	9,000	28,584	37,584	16,789	19,653	36,443	△9,634	100,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,767	2,767	107,409
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△8,881
役員賞与(注)	—	—	△237
当期純利益	—	—	10,296
自己株式の取得	—	—	△5,429
自己株式の処分	—	—	2
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△644	△644	△644
事業年度中の変動額合計	△644	△644	△4,894
平成19年3月31日残高	2,122	2,122	102,514

(注)「剰余金の配当」のうち△6,851百万円及び「役員賞与」△237百万円は、平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分の金額であります。

平成20年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	36,000	9,000	28,584	37,584	16,789	19,653	36,443	△9,634	100,392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,645	△4,645	—	△4,645
当期純利益	—	—	—	—	—	9,321	9,321	—	9,321
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△37	△37
自己株式の処分	—	—	△10	△10	—	—	—	16	6
別途積立金の積立	—	—	—	—	6,000	△6,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△10	△10	6,000	△1,323	4,676	△20	4,645
平成20年3月31日残高	36,000	9,000	28,573	37,573	22,789	18,329	41,119	△9,654	105,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,122	2,122	102,514
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△4,645
当期純利益	—	—	9,321
自己株式の取得	—	—	△37
自己株式の処分	—	—	6
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,911	△1,911	△1,911
事業年度中の変動額合計	△1,911	△1,911	2,734
平成20年3月31日残高	210	210	105,248

●財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠し、平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

●重要な会計方針

	平成19年3月期	平成20年3月期
1. トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。
2. トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 同左 ◇時価のないもの 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 2～20年 （会計方針の変更） 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。 （追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	平成19年3月期	平成20年3月期
	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が154百万円減少しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見込額を計上しております。	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
6. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	証券取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

●会計処理の変更

平成19年3月期	平成20年3月期
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,514百万円であり、 なお、当期における貸借対照表の「純資産の部」については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

●注記事項 (貸借対照表関係)

平成19年3月期	平成20年3月期
1. 商品有価証券等の内訳 (1) 資産の部 株券 28,090百万円 債券 131,674 受益証券 4,516 匿名組合契約 288 計 164,570 (2) 負債の部 株券 23,184百万円 債券 95,452 計 118,637	1. 商品有価証券等の内訳 (1) 資産の部 株券 13,792百万円 債券 150,989 受益証券 6,478 匿名組合契約 278 計 171,538 (2) 負債の部 株券 12,880百万円 債券 109,735 計 122,615

平成19年3月期		平成20年3月期	
2.有形固定資産より控除した減価償却累計額		2.有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	2,330百万円	建物	2,375百万円
器具備品	1,686	器具備品	2,372
計	4,016	計	4,748
3.担保に供している資産		3.担保に供している資産	
担保資産の対象となる債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	57,830	62,948	62,948
金融機関借入金	56,200	62,948	62,948
証券金融 会社借入金	1,630	—	—
信用取引借入金	31,013	—	—
有価証券貸借 取引受入金	50,105	35,403	35,403
現先取引借入金	28,304	28,256	28,256
計	167,253	126,608	126,608
(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。		(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。	
2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券9,652百万円、短期借入有価証券14,588百万円を担保として差入れています。なお、このほか先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品10百万円、投資有価証券2,801百万円、信用取引の自己融資見返り株券4,437百万円を差し入れております。		2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円を担保として差入れています。なお、このほか先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品739百万円、投資有価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,574百万円を差し入れております。	
4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券等の時価額		4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
(1) 差入れをした有価証券の時価額		(1) 差入れをした有価証券の時価額	
信用取引貸証券	3,467百万円	信用取引貸証券	2,229百万円
信用取引借入金の本担保証券	30,918	信用取引借入金の本担保証券	22,714
短期貸付有価証券	49,991	短期貸付有価証券	58,100
現先取引により売却した有価証券	28,256	現先取引により売却した有価証券	1,598
差入証拠金代用有価証券	1,309	差入証拠金代用有価証券	1,595
差入保証金代用有価証券	23,520	差入保証金代用有価証券	14,042
長期差入保証金代用有価証券	13	長期差入保証金代用有価証券	11
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額		(2) 差入れを受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	102,026百万円	信用取引貸付金の本担保証券	41,642百万円
信用取引借証券	11,364	信用取引借証券	6,843
短期借入有価証券	143,173	短期借入有価証券	146,887
受入証拠金代用有価証券	3,260	受入証拠金代用有価証券	2,983
受入保証金代用有価証券	64,924	受入保証金代用有価証券	42,236
5.関係会社に対する債権		5.	
信用取引貸付金	7,658百万円		
6.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。		6.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。	
証券取引責任準備金		証券取引責任準備金	
証券取引法第51条		金融商品取引法の規定に基づき計上しております。ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則（平成18年法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。	
7.保証債務の残高		7.保証債務の残高	
金融機関借入金に対する債務保証		金融機関借入金に対する債務保証	
従業員（15名）	52百万円	従業員（14名）	39百万円
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	353	東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	189
計	405	計	228

(損益計算書関係)

平成19年3月期				平成20年3月期			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等トレーディング損益	5,982	628	6,610	株券等トレーディング損益	7,053	589	7,642
債券等トレーディング損益	6,467	△300	6,167	債券等トレーディング損益	7,224	△653	6,570
その他のトレーディング損益	766	△7	758	その他のトレーディング損益	1,600	△69	1,530
計	13,216	320	13,537	計	15,878	△134	15,743
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		1,742	百万円	信用取引収益		1,754	百万円
受取配当金		265		受取配当金		362	
受取債券利子		120		受取債券利子		351	
収益分配金		29		収益分配金		14	
有価証券貸借取引収益		367		有価証券貸借取引収益		753	
受取利息		149		受取利息		253	
計		2,675		計		3,490	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		415	百万円	信用取引費用		475	百万円
現先取引費用		28		現先取引費用		82	
有価証券貸借取引費用		420		有価証券貸借取引費用		543	
支払利息		477		支払利息		975	
計		1,342		計		2,078	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,826	百万円	支払手数料		1,974	百万円
取引所・協会費		484		取引所・協会費		489	
通信・運送費		2,543		通信・運送費		2,945	
旅費・交通費		372		旅費・交通費		415	
広告宣伝費		1,007		広告宣伝費		924	
交際費		435		交際費		457	
計		6,670		計		7,207	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
役員報酬		192	百万円	役員報酬		197	百万円
従業員給料		14,070		従業員給料		15,758	
歩合外務員報酬		1,603		歩合外務員報酬		1,140	
その他の報酬・給料		475		その他の報酬・給料		479	
退職金		30		退職金		17	
福利厚生費		2,660		福利厚生費		2,622	
賞与引当金繰入れ		4,008		賞与引当金繰入れ		1,830	
役員賞与引当金繰入れ		154		役員賞与引当金繰入れ		136	
退職給付費用		554		退職給付費用		686	
役員退職慰労引当金繰入れ		69		役員退職慰労引当金繰入れ		53	
計		23,819		計		22,922	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		4,117	百万円	不動産費		4,378	百万円
器具備品費		1,341		器具備品費		1,280	
計		5,459		計		5,659	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,750	百万円	事務委託費		4,755	百万円
事務用品費		325		事務用品費		393	
計		4,076		計		5,148	
8. 租税公課の内訳				8. 租税公課の内訳			
事業所税		43	百万円	事業所税		47	百万円
事業税		295		事業税		283	
源泉所得税		6		源泉所得税		6	
印紙税		11		印紙税		11	
固定資産税		70		固定資産税		77	
その他		49		その他		143	
計		475		計		569	

平成19年3月期		平成20年3月期	
9.その他の販売費・一般管理費の内訳		9.その他の販売費・一般管理費の内訳	
燃料費	57百万円	燃料費	64百万円
水道光熱費	254	水道光熱費	274
図書費	108	図書費	173
研修費	162	研修費	158
寄付金	8	寄付金	16
雑費	445	雑費	405
計	1,037	計	1,093
10.		10.固定資産売却益の内訳	
		ゴルフ会員権	23百万円
11.固定資産売却損の内訳		11.固定資産売却損の内訳	
建物	0百万円	建物	5百万円
		土地	2
		器具備品	0
		計	8
12.固定資産除却損の内訳		12.固定資産除却損の内訳	
建物	41百万円	建物	8百万円
器具備品	44	器具備品	10
その他	27	ソフトウェア	41
計	113	その他	11
		計	73
13.		13.システム移行費用は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,582,115	—	—	285,582,115

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,516,232	8,610,697	10,000	20,116,929

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議による自己株式の取得8,530,000株及び単元未満株式の買取りによる80,697株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した7,000株及び単元未満株式の買増請求による3,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	6,851	25.00 (うち特別配当10.00)	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	2,030	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,654	10.00 (うち特別配当2.50)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

平成20年3月期

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,582,115	—	—	285,582,115

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによる60,968株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した30,000株及び単元未満株式の買増請求による5,158株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	2,654	10.00 (うち特別配当2.50)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	1,990	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

■借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成19年3月期末現在)

(平成20年3月期末現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	借入先	借入金の種類	借入金残高
日本銀行	短期借入金	56,200	日本銀行	短期借入金	73,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	6,636	株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	6,525
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500	株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,000	中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	2,000	株式会社りそな銀行	短期借入金	3,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	2,000	株式会社七十七銀行	短期借入金	2,500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	2,000	株式会社山口銀行	短期借入金	2,500
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,000	株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,500
日本証券金融株式会社	短期借入金	800	株式会社三井住友銀行	短期借入金	2,000
	信用取引借入金	27,169		株式会社中京銀行	短期借入金
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30	日本証券金融株式会社	短期借入金	800
	信用取引借入金	3,163		信用取引借入金	21,230
中部証券金融株式会社	短期借入金	800	大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	680		信用取引借入金	1,902
			中部証券金融株式会社	短期借入金	800
				信用取引借入金	111

■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

●其他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成19年3月期末現在			平成20年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株	6,007	9,177	3,169	5,054	5,462	408

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成19年3月期末現在		平成20年3月期末現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式及び関連会社株式	3,401		4,935	
その他有価証券 固定資産に属するもの	3,049		3,083	
株式（非上場株式）	2,653		2,291	
その他	396		791	

●金銭の信託関係（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成19年3月期末現在			平成20年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託 (顧客分別金信託)	3,998	3,998	△0	—	—	—

■デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

(単位：百万円)

種類	平成19年3月期末現在			平成20年3月期末現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引	—	—	—	1,500	11	△11

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」に記載している財務諸表について、平成19年3月期については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成20年3月期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書をそれぞれ受領しております。

■ 内部管理の状況の概要

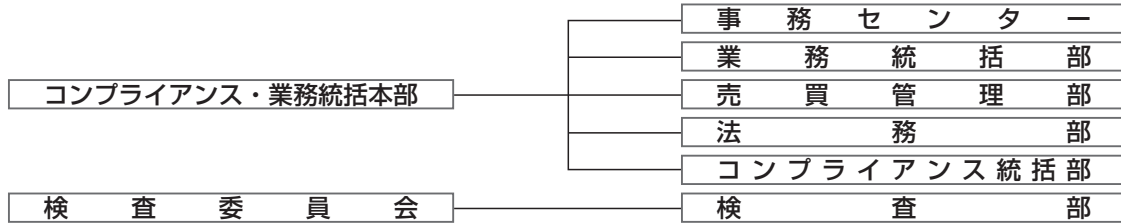
(1) 内部管理体制

法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス・業務統括本部を設置しております。

また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

(2) コンプライアンス・業務統括本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。

組織



業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌
コンプライアンス・業務統括本部	事務センター、業務統括部、売買管理部、法務部、コンプライアンス統括部をもって構成する。
事務センター	1. 営業各店の営業事務に関する事項 2. 東海東京カードの発行及び管理に関する事項 3. 法定帳簿の保存等に関する事項 4. その他これに附帯する事項
業務統括部	1. 業務管理に係る企画、立案及び調査に関する事項 2. 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項 3. 新商品の開発及び制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項 4. 法定帳簿に関する事項 5. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項 6. 業務処理に係る部店指導に関する事項 7. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項 8. 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項 9. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項 10. アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項 11. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 12. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 13. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項 14. 広告業務に係る管理等に関する事項 15. 東海東京カードの取扱等に関する事項 16. その他これに附帯する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項 2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 3. 内部者取引の売買管理に関する事項 4. 役職員の証券投資に関する事項 5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項 6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 7. その他これに附帯する事項
法務部	1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 2. 顧問弁護士の管理に関する事項 3. リーガルコスト管理に関する事項 4. 顧客取引以外の紛争に関する事項 5. 契約書等の作成に関する事項 6. その他これに附帯する事項
コンプライアンス統括部	(お客様相談室をおく。) 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. 広告等の内部審査に関する事項 5. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 6. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 7. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項 8. その他これに附帯する事項 ①お客様相談室は、次の事項を分掌する。 1) 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2) その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画ならびに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項 3. 監査役の職務補助に関する事項 4. その他これに附帯する事項

■分別管理の状況

(平成20年3月31日現在)

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	金額
直近差替計算基準日（平成20年3月24日）の顧客分別金必要額	16,308
顧客分別金信託額	16,400
期末日（平成20年3月31日）現在の顧客分別金必要額	14,435

②有価証券の分別管理の状況

(保護預り有価証券)

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,600,381千株	306,567千株
債 券	528,027百万円	393,366百万円
受 益 証 券	954,225百万口	16,488百万口
コマーシャル・ペーパー	—	—
新株予約権証券	—	20千枚

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	数 量
株 券	77,321千株
債 券	40百万円
受 益 証 券	11,530百万口
そ の 他	—

③保管状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
振 替 決 済	債券、受益証券	日本銀行、 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

■事業の内容

当社グループは、当社及び子会社15社並びに関連会社1社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア及びヨーロッパの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

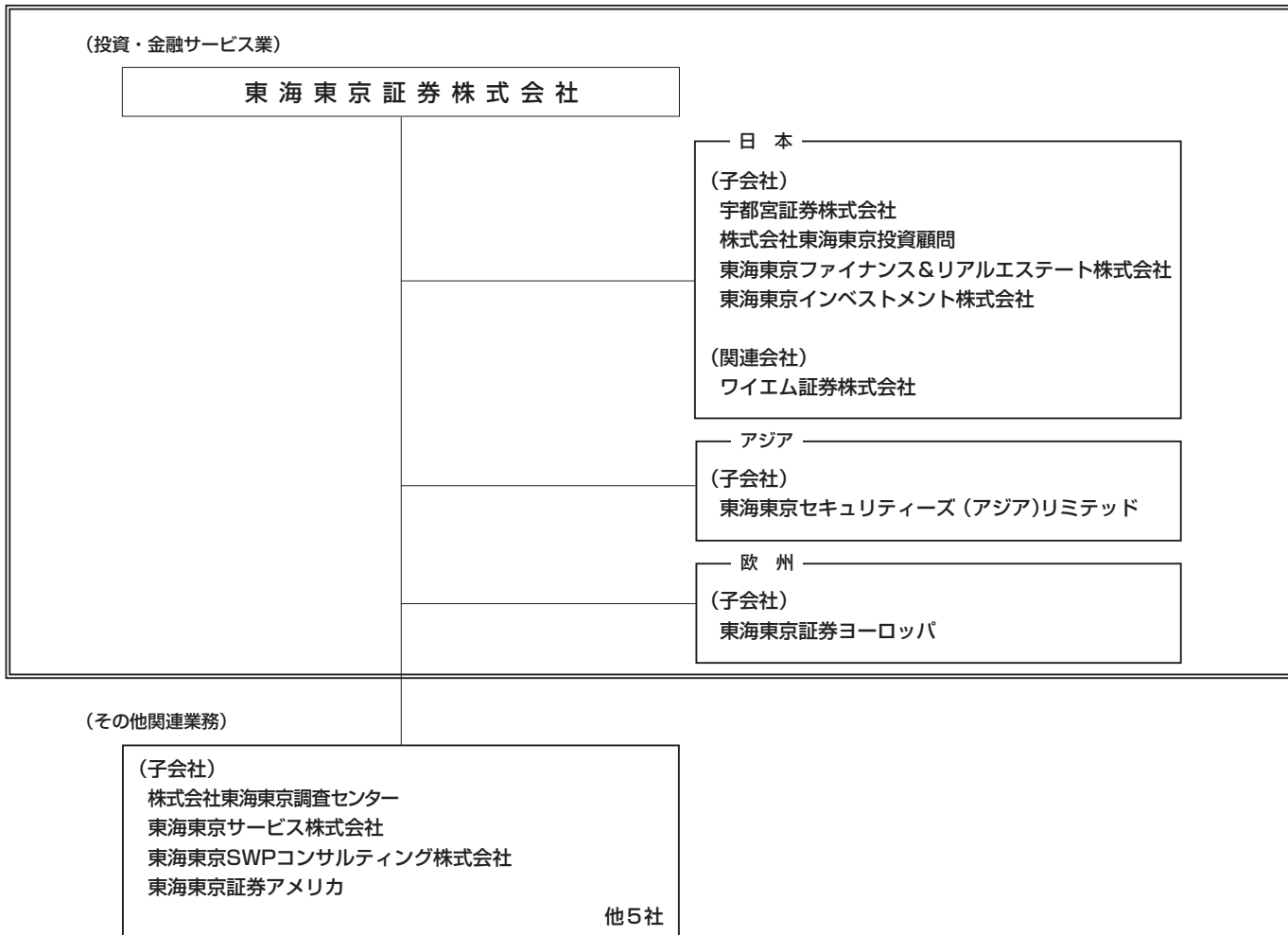
新規連結子会社：東海東京SWPコンサルティング株式会社、東海東京証券アメリカ、

YST-1特定目的会社、N-residence 1号合同会社

新規持分法適用関連会社：ワイエム証券株式会社

当社グループの事業系統図

(平成20年3月31日現在)



■関係会社の状況

(平成20年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 保有数 (個)	議決権の保有(被保有)割合		関 係 内 容
					保有割合(%)	被保有割合(%)	
(連結子会社) 宇 都 宮 証 券 株 式 会 社	栃木県宇都宮市	百万円 301	金融商品取引業	2,580	88	—	・有価証券の売買等 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	百万円 300	金融商品取引業	7,000 (1,000)	100 (13)	—	・ — ・役員の兼任 1名
東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社	東京都中央区	百万円 50	不動産、債権、その他の証券化、不動産ファンドの運用、コンサルティング	200	100	—	・組成した有価証券の取扱い等、資金の貸付 ・役員の兼任 3名
東海東京インベストメント株式会社	東京都中央区	百万円 300	ベンチャーキャピタル・有価証券の運用	10,000	100	—	・投資事業組合への出資、資金の貸付 ・役員の兼任 3名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100,000	100	—	・定期刊行物の作成委託及び調査、情報の提供 ・役員の兼任 2名
東海東京サービス株式会社	名古屋市千種区	百万円 30	不動産の賃貸・管理、証券事務代行業	60,000	100	—	・店舗等不動産の賃貸・管理及び証券業務の事務委託、資金の貸付 ・役員の兼任 1名
東海東京SWPコンサルティング株式会社	名古屋市中村区	百万円 250	コンサルティング業	8,510	85	—	・資産運用のコンサルティング ・役員の兼任 1名
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	中 国 香 港	千香港ドル 50,000	証券業	50,000	100	—	・有価証券の売買等、債務保証 ・役員の兼任 1名
東海東京証券ヨーロッパ	英 国 ロンドン市	千英ポンド 3,000	証券業	3,000,000	100	—	・有価証券の売買及び引受等 ・役員の兼任 なし
東海東京証券アメリカ	米 国 ニューヨーク市	千米ドル 200	情報サービス業	1	100	—	・ — ・役員の兼任 なし
TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 579	投資事業組合	—	100 (1)	—	・ — ・役員の兼任 なし
TTI成長企業1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 25	投資事業組合	—	100 (1)	—	・ — ・役員の兼任 なし
YST-1 特 定 目 的 会 社	東京都中央区	百万円 400	資産流動化法上の特定目的会社	—	100 (100)	—	・ — ・役員の兼任 なし
N-residence1号合同会社	東京都中央区	百万円 2,640	信託受益権の売買、保有、処分及び管理	—	100 (100)	—	・ — ・役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ワイエム証券株式会社	山口県下関市	百万円 1,000	金融商品取引業	976	40	—	・有価証券の売買等 ・役員の兼任 1名

- (注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしていません。
 3. 「議決権の保有割合」欄の()内は、間接保有割合で内数であります。
 4. 平成20年5月2日付で新たに次の会社が提出会社の関係会社となりました。

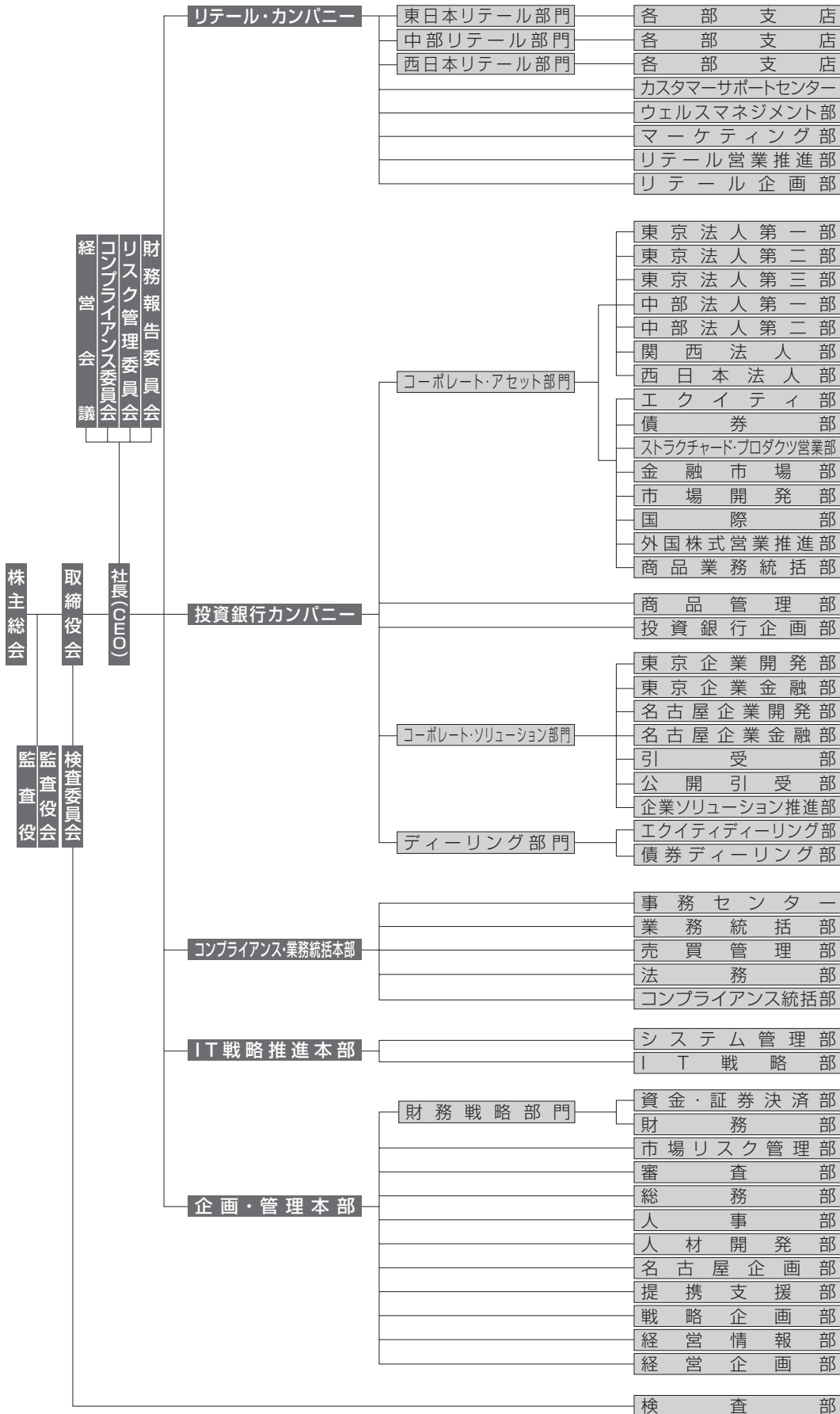
名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 保有数 (個)	議決権の保有(被保有)割合		関 係 内 容
					保有割合(%)	被保有割合(%)	
(子会社) 浜銀TT証券準備株式会社	横浜市西区	百万円 50	金融商品取引業の登録準備	100	100	—	・ — ・役員の兼任 1名

●●● 当社の組織等に関する追記事項 ●●●

■ 経営の組織

2ページ記載の経営の組織につきまして、平成20年6月27日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成20年6月27日現在)



■取締役及び監査役の氏名及び役職名

3ページ記載の取締役及び監査役の氏名及び役職名につきまして、平成20年6月27日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成20年6月27日現在)

役 名	氏 名	職 名
取 締 役 社 長 最高経営責任者（CEO）（代表取締役）	石 田 建 昭	
取 締 役 専務執行役員（代表取締役）	金 子 正	企画・管理本部長 兼 財務戦略部門担当 兼 内部管理統括責任者
取 締 役 専務執行役員（代表取締役）	片 山 悟	社長付・特命担当
取 締 役 専務執行役員	前 村 善 美	投資銀行カンパニー長
取 締 役 常務執行役員	高 松 保 生	コンプライアンス・業務統括本部長
取 締 役	市 原 新 吾	
取 締 役	鈴 木 郁 雄	取締役会議長
監 査 役	小 林 数 江	
監 査 役	脇 田 廣 一	
監 査 役（非常勤）	西 垣 昭	
監 査 役（非常勤）	岩 本 行 正	
監 査 役（非常勤）	森 末 暢 博	

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■本店その他の営業所の名称及び所在地

4ページ記載の本店その他の営業所の名称及び所在地につきまして、平成20年6月27日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成20年6月27日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
三 田 支 店	〒108-0014 東京都港区芝5-30-9	03-3769-5611
大 井 町 支 店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
洪 谷 支 店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-8	03-3407-1101
下 北 沢 支 店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-2-7	03-3411-9531
新 宿 支 店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
田 園 調 布 支 店	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池 袋 支 店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉 祥 寺 支 店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春 日 部 支 店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所 沢 支 店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船 橋 支 店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
札 幌 支 店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙 台 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新 潟 支 店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大 宮 支 店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二 俣 川 支 店	〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2	045-363-2341
港 南 台 支 店	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横 須 賀 支 店	〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2-15-1	046-827-1600
大 船 支 店	〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-27	0467-46-9911
茅 ヶ 崎 支 店	〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町8-5	0467-57-5911
相 模 原 支 店	〒229-0031 神奈川県相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
甲 府 支 店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富 山 支 店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金 沢 支 店	〒920-0918 石川県金沢市尾山町2-17	076-262-6451
名 古 屋 本 社	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
名 古 屋 中 央 支 店	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
ファイナンシャルプラザ・ナゴヤドーム前	〒461-0048 愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3	052-719-5888
栄 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
今 池 支 店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区千種区今池1-8-20	052-741-8611
藤 が 丘 支 店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区東区藤が丘142-7	052-777-1511
新 瑞 橋 支 店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
八 事 支 店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴 海 支 店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天 白 支 店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白区原1-2001	052-805-1311
一 宮 支 店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木 曾 川 支 店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小 牧 支 店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春 日 井 支 店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬 戸 支 店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐 阜 支 店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大 垣 支 店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多 治 見 支 店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中 津 川 支 店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊 田 支 店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡 崎 支 店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安 城 支 店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈 谷 支 店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半 田 支 店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧 南 支 店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西 尾 支 店	〒445-0851 愛知県西尾市住吉町4-18	0563-57-8300
蒲 郡 支 店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊 川 支 店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊 橋 支 店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
桑 名 支 店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四 日 市 支 店	〒510-0074 三重県四日市市鷺の森1-3-23	059-352-5171
鈴 鹿 支 店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津 支 店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静 岡 支 店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜 松 支 店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大 阪 支 店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京 都 支 店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
神 戸 支 店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和 歌 山 支 店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市幸町8-22	086-224-8181
岡 山 支 店 高 松 出 張 所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松 山 支 店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高 知 支 店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3431
熊 本 支 店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮 崎 支 店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿 児 島 支 店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501



平成20年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 広報・IR室
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8616 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>